

見える化通信

義務教育における
完全給食の実施と無償化を

子どもの貧困や栄養格差が深刻化する中、学校給食の果たす役割はますます重要になっています。完全給食の全国的な実施と給食費の無償化は喫緊の課題です。

電機連合 政策部門

給食の重要性 政府の動き

日本では約9人に1人の子どもの貧困の状態にあるとされています(※)。給食のない夏休み期間中には、十分な食事がとれず健康や成長に悪影響を受ける児童もいます。こうした栄養格差は心身の発達だけではなく、将来的な健康格差の拡大にもつながる恐れがあり、学校給食はすべての子どもの栄養を保障する「食のセーフティネット」として、重要な役割を担っています。

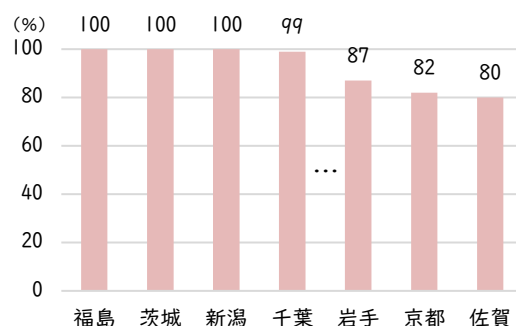
このような中、2023年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、学校給食費の無償化に向けて取り組む方針が打ち出されました。自治体の実態や課題を調査し、1年以内にその結果を公表。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面の課題を整理し、具体的な方策を検討するとしています。給食の重要性が高まる中、政府における無償化にむけた動きが加速化しています。

※厚労省「国民生活基礎調査の概況」(2022年)

完全給食の実施状況

「食のセーフティネット」として機能している学校給食ですが、その実施は学校設置者(公立学校は自治体)の判断に委ねられているため、義務教育課程で一律の内容で実施されているわけではありません。文部科学省の調査によると、2023年5月現在で、完全給食(主食・おかず・牛乳)を実施している割合(学校数比)は、小学校で98・8%、中学校では89・8%にとどまっています。また、実施率は上がってはいるものの、中学校では地域差が依然として顕著であり、全国的な完全給食の実施には至っていません(図表1)。

図表1 公立中学校における都道府県別完全給食の実施状況



出所：文部科学省「学校給食実施状況調査(令和5年5月1日現在)」

給食費の現状

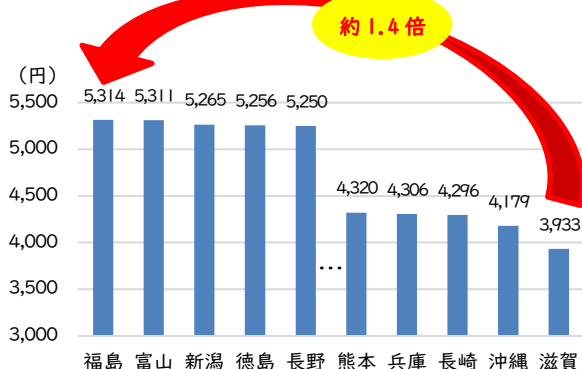
学校給食法では、施設・設備費や人件費は自治体が負担し、食材費は保護者が負担する仕組みとなっています。公立学校の給食費(月額)は、全国平均で小学校4,688円ですが、地域によって差があり、都道府県間で約1・4倍の開きがあります(図表2)。こうした中、自治体独自の判断で、保護者負担を軽減する取り組みが進められており、給食費の無償化を実施する自治体も増えていきます。

給食の質や量を維持しつつ、無償化を実現していくためには、自治体任せではなく、国主導による安定的な財政支援が不可欠です。政府の試算によると、給食費の無償化にあたっては約5,100億円(※)が必要とされており、その財源をどう確保していくかが課題です。また、政府は、完全給食を実施していない学校の児童生徒およびアレルギー・不登校などで給食を利用できない子どもへの公平性の問題や、地域間における給食費の差をどうするかなども、課題としてあげています。

これらの課題を丁寧に整理した上で、すべての子どもの健康と栄養を保障する観点から、完全給食が未実施の自治体への支援を強化しつつ、給食費の無償化を国として着実に推進していくことが求められます。

※公立学校の平均給食費に基づき、国立、私立学校分も含めて推計した金額

図表2 公立小学校における都道府県別学校給食費(食材費)の月額平均



出所：文部科学省「学校給食費調査(令和5年5月1日現在)」

無償化実施における課題と
目指すべき方向性